



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社YU-WA Creation Holdings 上場取引所 東
 (旧会社名 京都きもの友禅株式会社)
 コード番号 7615 URL https://www.yuwa-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 雅親
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 弓削 佳美 (TEL) 03-3639-9191
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,484	10.6	4	△93.1	16	△83.0	△185	—
2021年3月期	7,668	△27.1	63	—	98	—	77	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △185百万円(—%) 2021年3月期 98百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△15.66	—	△3.7	0.1	0.1
2021年3月期	6.50	—	1.5	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,857	4,788	40.4	404.37
2021年3月期	12,207	5,330	43.7	451.81

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,788百万円 2021年3月期 5,330百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△334	△0	17	3,962
2021年3月期	△651	433	923	4,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	73	92.3	1.3
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	73	—	1.4
2023年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		69.7	

(注) 配当金総額には、「株式給付型ESOP」が保有する当社株式に対する配当金(2022年3月期 2,107千円、2021年3月期 1,053千円)が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,723	14.6	156	—	139	731.9	102	—	8.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（会計方針の変更）（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	15,498,200株	2021年3月期	15,498,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,657,589株	2021年3月期	3,700,039株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,823,645株	2021年3月期	11,922,226株

- (注) 1. 期末自己株式数には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式（2022年3月期 351,300株、2021年3月期 351,300株）が含まれております。また、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式（2022年3月期 351,300株、2021年3月期 211,742株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、決算短信（添付資料）21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,130	△46.5	△239	—	△217	—	△255	—
2021年3月期	7,718	△27.0	50	—	290	—	93	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△21.64		—					
2021年3月期	7.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	5,814		4,266		73.4		360.35	
2021年3月期	8,381		4,880		58.2		413.62	

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,266百万円 2021年3月期 4,880百万円

(注) 当社は、2021年10月1日に持株会社体制へ移行いたしました。そのため、2022年3月期の個別業績は2021年3月期と比較して変動しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況.....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況.....	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	P. 3
(4) 今後の見通し.....	P. 3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	P. 5
(1) 連結貸借対照表.....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	P. 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	P. 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P. 14
(連結貸借対照表関係).....	P. 14
(連結損益計算書関係).....	P. 14
(連結包括利益計算書関係).....	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係).....	P. 17
(セグメント情報).....	P. 18
(1株当たり情報).....	P. 21
(重要な後発事象).....	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進され、緊急事態宣言解除により経済活動にも一部持ち直しの動きがみられましたが、動向には引き続き注視が必要であり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、感染拡大の抑制に必要な対策、対応を実施しながら営業活動を行ってまいりました。加えて、経営環境の変化が加速していく中、持続的な成長を実現するためには新規事業の創出、次世代の経営者の育成促進が必要と考え、持株会社体制への移行を実施いたしました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更いたしました。そのため、各セグメントの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

また、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更)」に記載のとおりです。

[和装店舗運営事業]

「振袖」販売およびレンタルについては、第3四半期においては販促キャンペーンによる来店者数の回復による増加があったものの、上半期は長期間に渡る緊急事態宣言の発令による影響及び広告宣伝活動のデジタルシフトによる来店促進効果が十分に発揮できなかったこと、第4四半期において新型コロナウイルス感染拡大及びまん延防止等重点措置の発令による影響を主要因として、振袖購入需要が高まる時期における集客に苦戦したため、受注高は前年同期比8.5%減となりました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の受注高については、感染拡大防止に努めながら積極的に催事を行い、堅調に推移したため、前年同期比22.6%増となりました。

以上により、和装店舗運営事業の売上高(出荷高)については、収益認識会計基準等の適用の影響も加味し、8.3%増の8,230百万円となりました。

利益面においては、売上総利益率は収益認識会計基準等の適用を加味し、前年同期と比べ1.0ポイント低下し61.8%となりました。販売費及び一般管理費については、前期に引き続き構造改革によるコスト削減を進めており、特に広告宣伝費比率を引き下げつつ売上高を確保し、損益分岐点売上高を引き下げる活動を推進しております。前述のとおり売上高は増加したものの、前年同期は臨時休業期間中に発生した費用(人件費、店舗家賃、催事中止費用等)376百万円を特別損失として計上していたこともあり、販売費及び一般管理費の対売上高比率は前年同期並となっております。この結果、和装店舗運営事業の営業利益は前年同期比4.6%減の598百万円となりました。

[その他事業]

その他事業については、写真スタジオ事業、EC事業を中心に売上高拡大に取り組みました、特にEC事業についてはコロナ禍において商品の購入・レンタル方法として、そのニーズの高まりにより326.3%の増収となりました。以上により売上高は前年同期比263.5%増の254百万円となりました。一方、新規事業への先行投資や設備投資を行ったことや新規店舗のオープンコストの発生等により、営業損失75百万円(前年同期は営業利益11百万円)を計上することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年同期比10.6%増の8,484百万円、営業利益は93.1%減の4百万円、経常利益は83.0%減の16百万円となりました。また、特別損失として店舗の減損損失を169百万円、投資有価証券評価損を40百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は185百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益77百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%減少し9,146百万円となりました。これは、収益認識会計基準等の適用に伴い、割賦売掛金を売掛金に含めて記載することとしたため、売掛金が2,787百万円増加し、割賦売掛金が2,808

百万円減少したこと、また、現金及び預金が 311 百万円減少、商品及び製品が 74 百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて 3.2%減少し、2,710 百万円となりました。これは、有形固定資産が 84 百万円、繰延税金資産が 31 百万円それぞれ増加し、差入保証金が 150 百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて 2.9%減少し、11,857 百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 0.4%増加し、6,628 百万円となりました。これは、収益認識会計基準等の適用に伴い、契約負債が 279 百万円、前受収益が 496 百万円それぞれ増加し、割賦未実現利益が 449 百万円、販売促進引当金が 103 百万円それぞれ減少したこと、前受金が 139 百万円、預り金が 127 百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 58.8%増加し、441 百万円となりました。これは、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、固定資産取得時における見積額を大幅に超過する見込みであることが明らかになったことから加算を実施し、資産除去債務が 160 百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて 2.8%増加し、7,069 百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて 10.2%減少し、4,788 百万円となりました。これは、収益認識会計基準等の適用に伴い累積的影響額として 295 百万円の減少を加味したことと、当期純損失が 185 百万円となったこと等により、利益剰余金が 553 百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 318 百万円減少し、3,962 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、334 百万円の支出（前年同期は 651 百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が 195 百万円となったこと、減価償却費 73 百万円、減損損失 169 百万円等の非資金的費用があったこと、棚卸資産の増加 62 百万円、売上債権の増加 104 百万円、未払消費税等の増加 86 百万円、預り金の減少 127 百万円、販売促進引当金の減少 103 百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、0 百万円の支出（前年同期は 433 百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 116 百万円、差入保証金の回収による収入 150 百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、17 百万円の収入（前年同期は 923 百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加 100 百万円、配当金の支払 73 百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な状況であり、個人消費についても引き続き不透明な状況で推移するものと思われれます。また、呉服業界をとりまく環境についても、引き続き厳しい局面が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループとしては、既存の和装事業については、費用構造の見直し等、引き続き構造改革を進め、収益向上に取り組んでまいります。また並行して、前期より本格スタートした周辺事業の領域においても、安定的に収益を確保できるよう、売上・利益の拡大を図ってまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高 9,723 百万円（前年同期比 14.6%増）、営業利益 156 百万円（前年同期は営業利益 4 百万円）、経常利益 139 百万円（前年同期比 731.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 102 百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 185 百万円）を見込んでおります。

なお、上記見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き存続するものの、社会生活においては共存を図

っていくことを前提としており、今後の状況により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益配分に関しては、将来の資金需要を勘案しながら、株主還元として安定的・継続的な配当を行うことを基本方針としております。当期については、1株につき年間6円の配当を予定しており、次期の配当についても1株につき年間6円の配当を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来のIFRS適用につきましては、他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,280,960	3,969,107
売掛金	91,852	2,878,891
割賦売掛金	2,808,000	—
商品及び製品	※1 1,501,519	※1 1,576,296
原材料及び貯蔵品	32,348	20,237
前払費用	583,633	588,378
その他	108,941	113,426
流動資産合計	9,407,256	9,146,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,903	280,012
減価償却累計額	△86,326	△103,681
建物（純額）	115,577	176,331
土地	—	—
その他	187,227	226,594
減価償却累計額	△153,977	△169,542
その他（純額）	33,249	57,052
有形固定資産合計	148,827	233,383
無形固定資産		
投資その他の資産	80,440	74,222
投資有価証券	40,095	0
差入保証金	1,805,200	1,655,200
敷金及び保証金	709,425	695,883
繰延税金資産	3,098	34,126
その他	13,290	18,006
投資その他の資産合計	2,571,109	2,403,216
固定資産合計	2,800,377	2,710,822
資産合計	12,207,633	11,857,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,778	222,985
短期借入金	※1.※2 1,300,000	※1.※2 1,400,000
リース債務	6,708	8,138
未払法人税等	80,836	28,467
前受金	958,044	818,715
預り金	3,008,892	2,881,505
賞与引当金	95,000	74,000
販売促進引当金	103,440	—
割賦未実現利益	449,836	—
前受収益	—	496,111
資産除去債務	20,263	3,775
契約負債	—	279,540
その他	382,621	414,899
流動負債合計	6,599,422	6,628,138
固定負債		
リース債務	7,631	18,011
繰延税金負債	8,996	1,621
株式給付引当金	4,995	4,995
資産除去債務	256,052	416,385
固定負債合計	277,675	441,013
負債合計	6,877,097	7,069,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,431,398	1,404,538
利益剰余金	5,748,973	5,195,404
自己株式	△3,065,784	△3,027,884
株主資本合計	5,330,536	4,788,007
純資産合計	5,330,536	4,788,007
負債純資産合計	12,207,633	11,857,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,668,004	8,484,434
売上原価	2,860,347	3,264,153
売上総利益	4,807,657	5,220,280
販売費及び一般管理費	※1 4,744,644	※1 5,215,927
営業利益	63,012	4,353
営業外収益		
受取利息	198	114
受取配当金	1,500	—
助成金収入	—	23,144
受取保険金	—	4,300
信販取次手数料	61,694	—
雑収入	9,908	7,344
営業外収益合計	73,301	34,903
営業外費用		
支払利息	17,906	13,755
支払手数料	16,900	6,000
雑損失	2,667	2,735
営業外費用合計	37,474	22,490
経常利益	98,840	16,765
特別利益		
固定資産売却益	※2 781	—
投資有価証券売却益	3,427	600
助成金収入	※3 197,309	—
会員積立金取崩益	※4 277,954	—
特別利益合計	479,473	600
特別損失		
臨時休業等による損失	※5 376,527	—
和解金	12,550	2,500
固定資産除却損	—	0
減損損失	※6 37,397	※6 169,993
投資有価証券評価損	—	40,094
特別損失合計	426,474	212,588
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	151,839	△195,222
法人税、住民税及び事業税	73,238	28,363
法人税等調整額	1,120	△38,402
法人税等合計	74,359	△10,038
当期純利益又は当期純損失(△)	77,480	△185,183
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	77,480	△185,183

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	77,480	△185,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,331	—
その他の包括利益合計	※1 21,331	※1 —
包括利益	98,811	△185,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,811	△185,183
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,215,949	1,708,256	5,744,479	△3,305,176	5,363,508	△21,331	△21,331	5,342,176
当期変動額								
剰余金の配当			△72,986		△72,986			△72,986
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			77,480		77,480			77,480
自己株式の取得				△124,457	△124,457			△124,457
自己株式の処分		△276,858		363,850	86,992			86,992
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						21,331	21,331	21,331
当期変動額合計	—	△276,858	4,493	239,392	△32,971	21,331	21,331	△11,640
当期末残高	1,215,949	1,431,398	5,748,973	△3,065,784	5,330,536	—	—	5,330,536

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,215,949	1,431,398	5,748,973	△3,065,784	5,330,536	5,330,536
会計方針の変更による 累積的影響額			△295,359		△295,359	△295,359
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,215,949	1,431,398	5,453,613	△3,065,784	5,035,176	5,035,176
当期変動額						
剰余金の配当			△73,024		△73,024	△73,024
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△185,183		△185,183	△185,183
自己株式の取得				△10	△10	△10
自己株式の処分		△26,860		37,910	11,050	11,050
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						—
当期変動額合計	—	△26,860	△258,208	37,899	△247,168	△247,168
当期末残高	1,215,949	1,404,538	5,195,404	△3,027,884	4,788,007	4,788,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	151,839	△195,222
減価償却費	73,316	73,076
減損損失	37,397	169,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60,000	△21,000
販売促進引当金の増減額(△は減少)	4,280	△103,440
株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,995	—
受取利息及び受取配当金	△1,698	△114
支払利息	17,906	13,755
投資有価証券評価損益(△は益)	—	40,094
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,427	△600
有形固定資産売却損益(△は益)	△781	—
有形固定資産除却損	—	0
助成金収入	△197,309	△23,144
臨時休業等による損失	376,527	—
和解金	12,550	2,500
売上債権の増減額(△は増加)	△142,300	△104,707
棚卸資産の増減額(△は増加)	△64,956	△62,665
仕入債務の増減額(△は減少)	32,639	29,206
割賦未実現利益の増減額(△は減少)	△8,543	△449,836
前受収益の増減額(△は減少)	—	496,111
契約負債の増減額(△は減少)	—	△15,819
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,151	86,002
預り金の増減額(△は減少)	△453,126	△127,386
前払費用の増減額(△は増加)	14,187	△12,881
未払費用の増減額(△は減少)	△7,983	△735
その他	△78,893	△99,376
小計	△375,534	△306,189
利息及び配当金の受取額	1,698	114
利息の支払額	△17,906	△13,755
助成金の受取額	197,309	23,144
臨時休業等による損失の支払額	△376,527	—
和解金の支払額	△12,550	△2,500
法人税等の支払額	△98,530	△89,290
法人税等の還付額	30,992	53,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△651,048	△334,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,876	△116,514
有形固定資産の売却による収入	5,888	—
投資有価証券の取得による支出	△40,095	—
投資有価証券の売却による収入	305,660	600
敷金の差入による支出	△10,383	△13,637
敷金の回収による収入	57,562	27,179
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	501	150
差入保証金の回収による収入	247,650	150,000
その他	△45,135	△48,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	433,771	△742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,050,000	100,000
自己株式の取得による支出	△124,457	△10
自己株式の処分による収入	77,988	—
配当金の支払額	△73,635	△73,489
その他	△6,450	△9,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	923,445	17,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	706,168	△318,321
現金及び現金同等物の期首残高	3,574,791	4,280,960
現金及び現金同等物の期末残高	4,280,960	3,962,639

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来「成人式当日の着付ヘアメイク特典」について、将来の特典利用に備えるため、販売促進引当金を計上する方法によっておりましたが、「成人式当日の着付ヘアメイク特典」を別個の履行義務として識別し、特典利用まで収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。信販取次手数料は、従来は営業外収益として認識していましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は108,801千円増加し、売上原価は92,548千円増加し、販売費及び一般管理費は79,546千円減少し、営業利益は95,799千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,061千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は295,359千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「割賦売掛金」は、当連結会計年度の期首より「売掛金」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「割賦未実現利益」は、「前受収益」に含めて表示することとしました。また、「販売促進引当金」は、「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について、見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い増加額147,349千円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は88,504千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持株会社体制への移行に伴い、「京都きもの友禅株式会社」を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き存続するものの、社会生活においては共存を図っていくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断や減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、幹部社員のインセンティブ・プランの一環として、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意識や士気をこれまで以上に高めることを目的として、「株式給付型E S O P」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社取締役会で定め

る株式給付規程（以下、「株式給付規程」という。）に基づき、一定の要件を満たした幹部社員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、幹部社員に対し、株式給付規程に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,988千円、351,300株であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
商品及び製品	1,383,484千円	1,460,648千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	1,300,000千円	1,300,000千円

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び借入金未実行残高等はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,700,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	—	100,000
差引額	4,700,000	4,600,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	756,335千円	737,849千円
販売促進費	335,204	306,934
給与手当	1,776,176	1,957,650
減価償却費	51,767	68,696
賃借料	719,387	817,783
賞与引当金繰入額	95,000	74,000
退職給付費用	—	11,257
販売促進引当金繰入額	79,560	—
株式給付引当金繰入額	4,995	—

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	781 千円	— 千円

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

※4 会員積立金取崩益

連結子会社(株)京都きもの友禅友の会会員の預り金残高のうち、連絡不能等、将来的にも使用が見込まれない長期未使用預り金について計上したものであります。

※5 臨時休業等による損失

新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急事態宣言に伴う店舗の臨時休業期間中に発生した費用であり、主な内訳は、人件費、店舗家賃、催事中止費用等であります。

※6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

	場所	用途	種類
渋谷店 他1店	東京都渋谷区 他1店	店舗	建物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

	建物	その他	合計
関東地区 2店舗	13,436千円	23,960千円	37,397千円
計	13,436	23,960	37,397

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

		場所		用途	種類
銀座店	他28店	東京都中央区	他28店	店舗	建物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記店舗については、収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

		建物	その他	合計
北海道地区	1店舗	2,860千円	411千円	3,272千円
東北地区	3店舗	7,859	—	7,859
関東地区	11店舗	90,165	1,096	91,261
中部地区	7店舗	23,763	—	23,763
近畿地区	2店舗	8,635	—	8,635
中国地区	2店舗	27,848	1,017	28,865
四国地区	1店舗	2,392	—	2,392
九州地区	2店舗	3,943	—	3,943
計		167,468	2,525	169,993

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,487千円	—千円
組替調整額	△3,427	—
税効果調整前	24,060	—
税効果額	△2,728	—
その他有価証券評価差額金	21,331	—
その他の包括利益合計	21,331	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,498,200	—	—	15,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,523,339	213,300	36,600	3,700,039

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	204,600 株
譲渡制限付株式報酬の無償取得事由発生による取得による増加	8,600 株
単元未満株式の買取りによる増加	100 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	36,600 株
---------------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	35,924	3	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	37,062	3	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 2020年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,448	3	2021年3月31日	2021年6月29日

(注) 2021年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,498,200	—	—	15,498,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,700,039	50	42,500	3,657,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 42,500 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,448	3	2021年3月31日	2021年6月29日
2021年11月10日 取締役会	普通株式	36,575	3	2021年9月30日	2021年11月30日

(注) 1 2021年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

2 2021年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,575	3	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付型E S O P」が保有する当社株式に対する配当金1,053千円が含まれております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装店舗運営事業を中心に事業活動を展開しており、「和装店舗運営事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「和装店舗運営事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「その他事業」は、写真スタジオ事業、EC事業、ネイルサロン事業等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、「和装関連事業」とそれに付随する「金融サービス事業」を展開してまいりましたが、2021年3月期より、中長期的な更なる成長のために、新規事業の創出・拡充を推進しており、新規事業として写真スタジオ事業、EC事業を開始してまいりました。さらに、2022年3月期第1四半期にはネイルサロン事業を開始、第2四半期にはオンラインスクール事業を開始しております。また、当連結会計年度より、事業セグメントの見直しを行い、「金融サービス事業」は和装店舗での商品売上に付随した収益であることから、「和装関連事業」と合わせて店舗別損益を管理することとしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「和装関連事業」「金融サービス事業」から、「金融サービス事業」を「和装関連事業」に含めた「和装店舗運営事業」、及び前述の新規事業等を集約した「その他事業」に報告セグメントを変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「和装店舗運営事業」の売上高は108,801千円増加、セグメント利益は95,799千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	和装店舗運営 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,598,081	69,923	7,668,004	—	7,668,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,598,081	69,923	7,668,004	—	7,668,004
セグメント利益	627,056	11,662	638,718	△575,705	63,012
セグメント資産	10,025,415	51,121	10,076,536	2,131,097	12,207,633
その他の項目					
減価償却費	73,316	—	73,316	—	73,316
減損損失	37,397	—	37,397	—	37,397
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	112,341	—	112,341	—	112,341

(注) 1 セグメント利益の調整額△575,705千円は本社管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額2,131,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	和装店舗運営 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,230,290	254,144	8,484,434	—	8,484,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,230,290	254,144	8,484,434	—	8,484,434
セグメント利益 又は損失(△)	598,322	△75,515	522,807	△518,453	4,353
セグメント資産	10,020,250	228,163	10,248,413	1,612,273	11,860,687
その他の項目					
減価償却費	19,041	15,767	34,809	38,266	73,076
減損損失	169,993	—	169,993	—	169,993
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,094	135,272	151,366	21,287	172,653

(注) 1 セグメント利益の調整額△518,453千円は本社管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額1,612,273千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	451.81円	404.37円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	6.50円	△15.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付型E S O P」制度において信託口が保有する当社の普通株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度351,300株、当連結会計年度351,300株)。また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度211,742株、当連結会計年度351,300株)。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	77,480	△185,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	77,480	△185,183
普通株式の期中平均株式数(株)	11,922,226	11,823,645

(注) 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,330,536	4,788,007
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,330,536	4,788,007
普通株式の発行済株式数(株)	15,498,200	15,498,200
普通株式の自己株式数(株)	3,700,039	3,657,589
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,798,161	11,840,611

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の当社第51期定時株主総会に、下記のとおり資本金の額の減少(減資)について付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行い、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金1,215,949,405円のうち1,115,949,405円を減少して、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2022年5月10日
(2) 債権者異議申述公告	2022年5月16日 (予定)
(3) 債権者異議申述最終期日	2022年6月17日 (予定)
(4) 株主総会決議日	2022年6月24日 (予定)
(5) 効力発生日	2022年6月24日 (予定)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、及び発行済株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、自己株式の取得及び消却を実施するものであります。

2. 自己株式の取得の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の数	700,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 5.74%)
(3) 株式の取得価額の総額	175,000,000円 (上限)
(4) 取得期間	2022年5月11日～2022年9月30日
(5) 取得方法	① 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け ② 東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の数	3,000,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 19.36%)
(3) 消却予定日	2022年6月30日